

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

スターゼン株式会社（証券コード:8043）**【見直し変更】**

長期発行体格付
格付の見直し

BBB+
安定的 → ポジティブ

【据置】

債券格付

BBB+

■格付事由

- 食肉卸大手。食肉販売を主力とし、ハム・ソーセージやマクドナルド向けのパティなど加工食品も手掛ける。国内外における食肉調達力や多種類の部位を顧客ニーズに応じて販売する対応力を強みとし、大手小売店や食品メーカーなどに強固な顧客基盤を有する。また、全国各地の工場や営業所でSQF（Safe Quality Food）取得を推進し、食の安全管理強化に注力している。
- 直近2期連続で過去最高益を更新するなど、業績は好調である。市況影響も追い風として働いたほか、近年注力してきた商品の高付加価値化や加工食品事業強化の取り組みが進捗し、収益の安定感が増している。足元では、為替影響の拡大や市況による業績変動リスクに引き続き留意が必要であるが、畜種および取引先の分散が効いた事業展開や安定した食肉需要を下支えとして、今後も利益は底堅く推移するとみている。また、財務面でも自己資本の拡充が着実に進んでいる。以上より、格付を据え置き、見直しはポジティブとした。
- 23/3期の営業利益は68億円（前期比1.5%減）を計画している。輸入食肉の調達コスト高や飼料価格高騰の影響を受ける中でも、精緻な在庫コントロールや販売価格の適正化を進めることで前期並みの利益を確保する見直し。加工食品事業では、ハンバーグ工場の立て直しが課題であったが、生産品目の見直しや拡充を図ることで収益性が改善している。22年4月には大商金山牧場との資本業務提携、同年7月には食肉処理加工場の阿久根工場の拡張を実施するなど、当社は引き続き加工機能の強化に取り組んでいる。阿久根工場では海外への輸出事業も行っている。海外事業の拡充にもつなげられるか、今後の進捗に注目していく。
- 22/3期末の自己資本は641億円、自己資本比率は45.1%となった。18/3期末は478億円、38.9%であり、近年は市況高が続く中でも有利子負債を適切にコントロールし、財務構成の改善が進んでいる。24/3期-26/3期にかけての新中期経営計画では、海外事業の積極展開や国内の拠点再整備などを中心に、総額400億円の投資を計画しており、中期的には有利子負債が高水準で推移する局面も想定される。ただし、一定の財務規律を堅持する考えに変化はなく、健全な財務構成が維持されるとみている。

（担当）井上 肇・石崎 美瑛

■格付対象

発行体：スターゼン株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB+	ポジティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2021年6月17日	2026年6月17日	0.370%	BBB+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年11月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：井上 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「食品」(2021年6月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) スターゼン株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル